

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山崎好夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 山崎好和

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 山崎好和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	670,521	641,927	2,843,556
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,129	△16,545	37,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	5,612	△15,549	23,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△45,861	△23,095	53,401
純資産額 (千円)	1,834,639	1,915,975	1,935,262
総資産額 (千円)	4,456,815	4,544,746	4,377,872
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.28	△3.55	5.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.27	—	5.33
自己資本比率 (%)	41.1	42.1	44.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外における不安定な政治動向及び国際情勢等により、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は6億4千1百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益0百万円(前年同期比99.6%減)、経常損失1千6百万円(前年同期は経常利益8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. における販売は順調に推移し、売上高は3億3千9百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は1千6百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が減少し、売上高は3億9百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失は1千9百万円(前年同期は営業利益3千1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、45億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千6百万円の増加となりました。

流動資産は、25億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千1百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等の増加が受取手形及び売掛金等の減少を上回ったことによるものです。

固定資産は、19億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千4百万円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、17億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千3百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及びその他の流動負債等の増加が賞与引当金等の減少を上回ったことによるものです。

固定負債は、9億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2千2百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金等の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、19億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千9百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金等の減少がその他有価証券評価差額金等による増加を上回ったことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から42.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工作機械事業における受注高及び受注残高は著しく増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,532,000	4,533,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,532,000	4,533,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	14,000	4,532,000	2,026	964,026	2,026	245,626

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,376,000	43,760	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,518,000	—	—
総株主の議決権	—	43,760	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700	—	141,700	3.13
計	—	141,700	—	141,700	3.13

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,674	1,222,952
受取手形及び売掛金	667,666	479,161
電子記録債権	229,833	453,440
製品	24,351	25,635
仕掛品	203,727	303,476
原材料及び貯蔵品	72,308	72,331
その他	15,263	11,648
流動資産合計	2,376,826	2,568,645
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	500,794	455,851
土地	786,595	786,595
その他（純額）	181,674	178,009
有形固定資産合計	1,469,064	1,420,456
無形固定資産	10,336	17,374
投資その他の資産		
その他	538,931	555,410
貸倒引当金	△17,285	△17,140
投資その他の資産合計	521,645	538,270
固定資産合計	2,001,046	1,976,100
資産合計	4,377,872	4,544,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,014	121,944
短期借入金	1,346,034	1,390,472
未払法人税等	13,975	4,988
賞与引当金	64,769	20,795
受注損失引当金	-	4,170
その他	94,956	179,891
流動負債合計	1,658,749	1,722,263
固定負債		
長期借入金	454,829	571,107
退職給付に係る負債	253,975	253,105
その他	75,056	82,296
固定負債合計	783,860	906,508
負債合計	2,442,610	2,628,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,000	964,026
資本剰余金	831,606	833,632
利益剰余金	124,652	109,102
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,833,220	1,821,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,816	147,186
為替換算調整勘定	△34,335	△57,251
その他の包括利益累計額合計	97,480	89,935
新株予約権	4,561	4,316
純資産合計	1,935,262	1,915,975
負債純資産合計	4,377,872	4,544,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	670,521	641,927
売上原価	501,105	501,422
売上総利益	169,415	140,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,941	39,107
給料及び手当	35,228	39,822
賞与引当金繰入額	3,579	4,342
退職給付費用	1,171	1,955
その他	50,394	55,072
販売費及び一般管理費合計	121,316	140,300
営業利益	48,099	204
営業外収益		
受取利息	1,358	2,354
受取配当金	1,982	2,391
受取賃貸料	573	540
その他	742	528
営業外収益合計	4,657	5,815
営業外費用		
支払利息	5,839	4,846
為替差損	37,544	17,204
その他	1,243	513
営業外費用合計	44,627	22,564
経常利益又は経常損失(△)	8,129	△16,545
特別利益		
固定資産売却益	-	2,957
特別利益合計	-	2,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,129	△13,587
法人税、住民税及び事業税	2,424	1,284
法人税等調整額	92	678
法人税等合計	2,517	1,962
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,612	△15,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,612	△15,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,612	△15,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,941	15,369
為替換算調整勘定	△28,532	△22,915
その他の包括利益合計	△51,473	△7,545
四半期包括利益	△45,861	△23,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,861	△23,095

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	90,875千円	3,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	33,195千円	33,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	320,528	349,992	670,521	—	670,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,469	6,469	△6,469	—
計	320,528	356,461	676,990	△6,469	670,521
セグメント利益	12,244	31,782	44,027	4,072	48,099

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,843	302,083	641,927	—	641,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,493	7,493	△7,493	—
計	339,843	309,577	649,420	△7,493	641,927
セグメント利益又は 損失(△)	16,226	△19,894	△3,667	3,872	204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	1円28銭	△3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	5,612	△15,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	5,612	△15,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,367	4,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円27銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	—
(うち新株予約権)(千株)	(53)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。